

はじめに

報告する期間

2012年4月1日～2013年3月31日

報告対象の組織

長崎大学の全組織（事務局、各学部、各研究科、熱帯医学研究所、学内共同教育研究施設等、学部等附属教育研究施設、附属図書館、大学病院、教育学部附属学校園、厚生補導施設等）

報告対象の分野

教育・研究等の大学活動における環境的側面

公表時期

2013年9月（次回：2014年9月）

公表方法

長崎大学ホームページ

URL: <http://www.nagasaki-u.ac.jp/ja/about/disclosure/legal/env2012/index.html>

参考としたガイドライン

環境報告ガイドライン 2012年版（環境省）

URL: <http://www.env.go.jp/policy/report/h24-01/full.pdf>

環境報告書の記載事項等の手引き（環境省）

環境報告書の信頼性を高めるための自己評価の手引き【試行版】（環境省）

主な関連公表資料

長崎大学概要（URL: <http://www.nagasaki-u.ac.jp/ja/about/guidance/outline/index.html>）

長崎大学産学官連携戦略本部共同研究支援部門 環境安全支援室（URL: <http://www.jrc.nagasaki-u.ac.jp/>）

長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科附属環東シナ海洋環境資源研究センター（URL: <http://www-mri.fish.nagasaki-u.ac.jp/>）

長崎大学国際連携研究戦略本部（URL: <http://www.cicorn.nagasaki-u.ac.jp/>）

長崎大学 計画・評価本部（URL: <http://www.hpe.nagasaki-u.ac.jp/data/index.html>）

作成部署・連絡先

長崎大学 施設部 施設企画課

住所：〒852 8521 長崎市文教町1 14 Tel.095 819 2131 Fax.095 819 2133

E-mail shisetsu_kikaku@ml.nagasaki-u.ac.jp

この環境報告書に関するご意見や質問等は、上記部署で受け付けております。

また、回答に関しては、HP 上で行う予定です。

目次

はじめに	
学長緒言	1
長崎大学環境配慮の方針	2
① 活動概況	3
② 環境配慮の計画と実績の要約	15
③ 環境マネジメントシステム	
組織体制	24
環境配慮の取組の経緯	29
④ 環境の保全に関する教育研究活動	31
② 環境配慮の計画と実績の要約の中の環境教育活動、環境研究活動、国際連携活動、産学官連携活動、地域連携活動のうち特色のあるものを抜粋して記載。	
⑤ 環境負荷及びその低減に向けた取組の状況	
環境影響の全体像（マテリアルバランス）.....	40
環境負荷の状況	41
環境負荷の低減に向けた取組の状況	49
⑥ 学生の自主活動	51
⑦ 2012年度環境に配慮した活動の評価	53
⑧ 長崎大学地球温暖化に関する実施計画の取組結果	54
⑨ 長崎大学生生活協同組合との連携	55
⑩ 第三者評価意見	59
環境報告ガイドライン等との対照表.....	60

学長緒言（環境報告書2012の公表にあたって）



長崎大学長
片峰 茂

今年（平成25年）の夏は、異様に暑い日が長く続き、記録的な酷暑となりました。一方で、山陰から北日本にかけての日本海側を中心にゲリラ豪雨が頻発し、大きな被害をもたらしました。日本周辺の海温の異常な上昇が主因とされています。そして、陸域、海域を問わず動植物の生態系も大きく変容しつつあります。確実に地球温暖化が進行し、環境・生態系や私たちの生活に深刻な影響が現れ始めているのです。現代人の生産活動や文化的な生活様式に伴い排出され続ける温室効果ガスが地球温暖化にどの程度寄与しているのかは議論のあるところですが、一定程度の寄与があるとすれば、それぞれの職場や家庭で省エネを推進し温室効果ガス排出量を出来る限り削減する努力をすることは、現代に生きる私たちの、次世代に対しての当然の義務であると思います。

一方で、原子力発電所が稼動していない状況の中、各電力会社による酷暑を乗り切る電力供給は綱渡りを余儀なくされ、火力発電量の増加は温室効果ガス排出の大幅増加を招来しています。いまや、停電による経済や国民生活への打撃を阻止するための電力供給への要請が温室効果ガス排出抑制の価値観を凌駕するとともに、“節電”が問答無用の要請となっています。

2012年度の長崎大学における省エネルギーに関する取組として、前年度に引き続きパソコン等情報端末のクラウド化の推進を実施し、施設整備事業においては高効率型の機器を積極的に採用しました。特に照明器

具は全面的にLED照明を採用することで、更なる省エネルギー化を図りました。また、ソフト面においては、東日本大震災の影響による電力不足への節電対応も含め、大学全体における夏季及び冬季の節電計画・目標を定め、全学上げての節電へ取組みました。このような省エネルギー推進活動の取組を行った結果、気温は平年並みでありましたが、エネルギー使用量は前年度と比べ原油換算において原単位面積あたりで18%の削減を行うことができました。

また、長崎大学では、2008年に策定した「地球温暖化対策に関する実施計画」において「長崎大学から排出される温室効果ガス排出量を、2004年度を基準として2008年度から2012年度の対象期間において原単位面積あたり8%以上削減する」目標を掲げており、対象期間での原単位面積あたりでの平均で10.7%の削減を達成させることができました。

これら取組を引き続き継続させるために、長崎大学においては、2012年度に第二期「地球温暖化対策に関する実施計画」を策定し、温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の削減の数値目標を新たに設定しました。

このような現場における地道な努力とともに、知の創生と人材育成の府である大学には、エネルギー供給と消費をめぐる現代社会のジレンマを解決するイノベーションとそれを担う人材の創出が求められています。全世界で当面は稼働し続けるであろう原発の安全管理、近い将来原発にとって変わるべき代替エネルギーの創生、あるいは電気自動車等の省エネ製品の開発などは、喫緊の課題です。また、エネルギーの供給と消費に対する意識変革のための教育も重要です。長崎大学は環境・エネルギー問題の解決に向けた取り組みを格段に強化していきたいと考えています。

今回の「環境報告書2012」が、学生・教職員の環境意識の向上に寄与するとともに、地域の皆様の長崎大学へのご理解とご支援を賜る契機となれば幸いです。

2013年9月
国立大学法人長崎大学長

片峰 茂

長崎大学環境配慮の方針

地球環境の保全と人間社会の持続的発展に寄与することは、長崎大学の社会的責務であるという認識に立ち、環境科学部を擁する総合大学としての特徴を活かした環境保全に関する教育研究活動を推進するとともに、長崎大学のすべての活動に伴う環境負荷の低減を図ることによって、社会からの要請に応えるため、次の基本方針を定める。

1 環境の保全に関する教育研究活動を推進する。

- 1 あらゆる専門分野から環境問題への教育研究を進め、環境配慮に貢献できる人材を育成する。
- 2 多様な専門分野が連携した環境研究を遂行する。
- 3 国際的環境研究・教育への協力、環境問題の相互理解と情報の共有を推進する。
- 4 産学官連携による環境研究を推進し、その研究成果の社会への還元に努める。
- 5 環境保全等に関する知識・技術を発信し、地域との連携・コミュニケーションを推進する。

2 学内におけるすべての活動に伴う環境への負荷を低減する。

- 1 エネルギー使用量の抑制、廃棄物の削減、資源のリサイクル等を積極的に推進する。
- 2 環境関連法規、規制と学内規定等を順守する。
- 3 環境汚染を予防し、キャンパス内の環境の保全・改善を図る。

3 大学運営システムの一部としての環境マネジメントシステムを構築し、定期的に見直すことによって、継続的改善を図る。

4 環境配慮の方針及び環境配慮等の状況を、本学ホームページ上に公表することによって、本学構成員に周知し環境配慮の意識向上を促すとともに、社会への説明責任を徹底する。

2006年3月23日
長崎大学長